平成25年1月7日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長　飯島彰己
（コード番号：8031）
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目２番１号

世界最大手の自動車プレス部品メーカーGestamp Automoción社の米州事業に30%出資参画

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：飯島彰己、以下「三井物産」）は、世界最大手のスペイン自動車プレス部品メーカーであるGestamp Automoción, S.L.（以下「GA社」）の米州事業会社群に最大30％出資参画することで同社と合意し、2013年1月4日に関連諸契約を締結しました。

GA社の米州事業会社群は、米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの4カ国に計15工場を保有しています。三井物産は独禁法関連当局の許認可取得後に、米州事業会社群の第三者割当増資を引受け15％の株式を取得するとともに、米州事業会社群に対する普通株式転換権付融資を実行し、GA社の米州事業会社群の最大30％株式を総額約300百万ユーロ（約330億円）で取得することになります。

GA社は主に欧米系自動車メーカー向けに自動車ボディ及びシャーシ等の構造部品に代表されるプレス部品の製造、販売を手掛けています。欧米系自動車メーカーのグローバル展開に合わせて事業成長し、全世界の製造拠点は98拠点（計画中含む）、2011年の売上高で自動車向けプレス部品分野で世界最大規模となっています。また、今後欧米系自動車メーカーに幅広く採用されることが期待されているホットスタンピング等の世界最高水準の技術を持ち、高い環境性能（自動車の軽量化による低燃費化）や安全性能の実現に貢献してきました。

近年、世界の自動車産業はリーマンショックの影響から回復してきています。特にGA社が事業を展開する米州4カ国（米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）では、主要自動車メーカーによる大型投資が行われており、4カ国合計の自動車生産台数は年率平均約6%の成長により2011年の約1,500万台から2016年には2,000万台を超えることが見込まれるなど、中長期的な成長が期待されています。

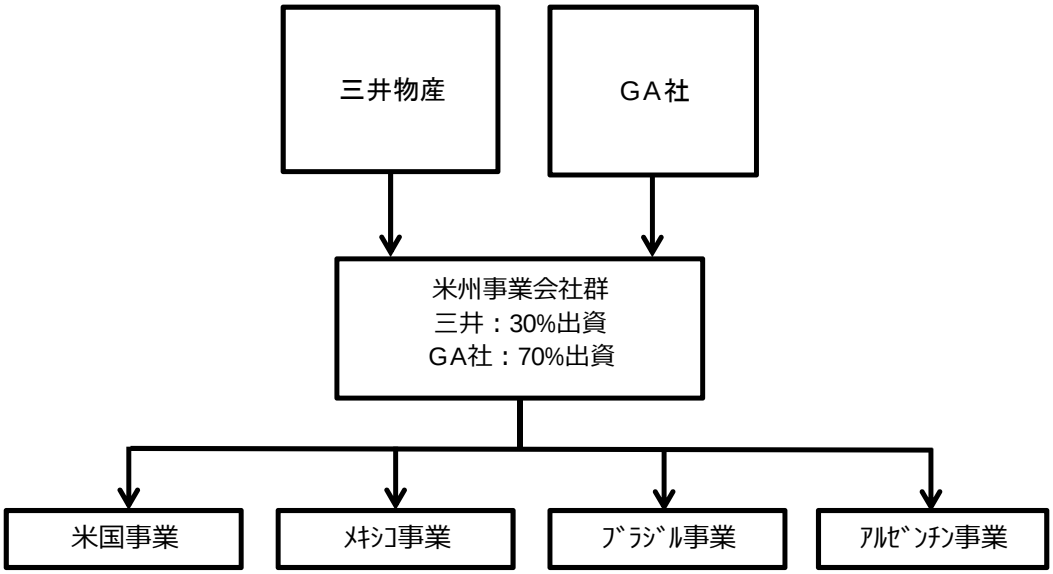
三井物産は、素材から自動車の販売に至るまでの自動車バリューチェーンの拡充を推進しています。この度の GA 社との共同事業においては、当社総合力の発揮により Steel Technologies 社を中心とする鋼材供給ネットワーク機能、ロジスティック機能、ファイナンス機能および新素材の提案等を通じて GA 社の米州事業会社群の企業価値向上を目指します。また、アジア系自動車関連メーカー向け取り組みで協業し、米州での GA 社との共同事業を、当社自動車バリューチェーンにおける鉄鋼製品を中心とした各分野での重要なコア事業に位置付けていきます。

□GA 社との共同事業概要

主な事業拠点	米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
第三者割当増資実行時期	2013 年 6 月頃（予定）
従業員数	約 6,100 名
出資構成	三井物産 30%(*)、GA 社 70%
事業内容	米州における自動車向けプレス部品事業

(*)普通株式転換権付融資の転換権行使後の最終的出資比率

□出資スキーム概要



□GA 社概要

会社名	Gestamp Automoción SL （ゲシュタンプ・オートモシオン社）
設立	1997 年
本社	スペイン　マドリッド
代表者の役職・氏名	Francisco José Riberas Mera, President and CEO （フランシスコ・ホセ・リベラス　President and CEO）
事業内容	自動車部品メーカー（欧州、米州、アジア等の全世界 98 拠点にて展開。ボディ、サスペンション他製造）
売上高	5,600 百万ユーロ（約 6,160 億円）（2012 年実績）
総資産	4,672 百万ユーロ（約 5,319 億円）（2012 年 12 月期）
従業員	約 27,000 名

以上

本件に関する問合せ先：三井物産（株）
IR 部　　TEL：03（3285）7910
広報部報道室　　TEL：03（3285）6645

ご注意：
本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。